# 調查報告書

SUUMOプリサーチセンター



2024年7月3日

# 2023年東海圏新築マンション契約者動向調査

# ~平均購入価格は4495万円で、2003年以降、過去最高に 既婚世帯の共働き比率は73%で過去最高 新築一戸建て、土地購入注文の並行検討率が過去最低に~

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:北村 吉弘)の住まい領域の調査研究機関である『SUUMOリサーチセンター』では、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、東海圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を2004年より実施しております(※2002年契約者分から回収)。このたび、2023年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

#### 1. 購入者のプロフィール変化

- 世帯主の平均年齢は38.2歳で、2年続けて低下(P4)
- 子どもあり世帯は34%、夫婦のみ世帯は32%で、ライフステージの構成割合は2022年とほぼ同じ(P5)
- 既婚世帯の共働き比率は73%で、2003年以降で最も高い(2009~2016年データなし) (P6)
- 平均世帯総年収は863万円で、2008年以降で最も高い(2009~2016年データなし) (P7)

## 2. 購入物件の変化

- 購入物件所在地は名古屋市が72%を占め、名古屋市(中区、東区)が2022年より7ポイント増加(P9)
- 前住所がどのエリアでも、「名古屋市(中区、東区) | の物件購入割合が2022年より増加(P10)
- 平均購入価格は4495万円で、2003年以降で最も高い(2009~2016年データなし) (P11)
- 平均専有面積は71.0㎡で、2003年以降で最も小さい(2009~2016年データなし) (P13)

## 3. 自己資金、ローン借入状況の変化

- 自己資金比率は平均21.4%で、2022年とほぼ同じ(P15)
- ローン借入総額は平均4106万円で、2005年以降で最も高い(2009~2016年データなし) (P16)
- 世帯主と配偶者のペアローンが13% 2022年より3ポイント増加 (P17)

#### 4. 購入者の意識変化

- 「現在の住居費が高くてもったいないから」という購入理由が、2022年より3ポイント増加 (P18)
- 「仕事や通勤に便利」を求める割合が、4年連続で最も高く38% (P19)
- 価格、住戸の広さ、間取りプラン、住戸の設備・仕様等の重視度が、2022年より3ポイント以上低下 (P20)
- 新築一戸建て、土地購入注文の並行検討率が、2003年以降で最も低い(2009~2016年データなし) (P21)
- 購入を思い立ってから契約までの期間は平均8.0カ月 首都圏、関西圏より約2カ月短い (P22)

本件に関する お問い合わせ先 SUUMOリサーチセンター <a href="https://help.suumo.jp/s/jresearch">https://help.suumo.jp/s/jresearch</a> ※報道関連・マスメディアの方は<u>こちら</u>よりお問い合わせください。

調了	5概要	 3
1.	契約世帯主の属性 年齢	 4
2.	契約世帯主の属性 ライフステージ	 5
3.	契約世帯主の属性 共働き比率	 6
4.	契約世帯主の属性 世帯総年収	 7
5.	契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細	 8
6.	購入物件所在地	 9
7.	購入物件所在地 契約前住所別推移	 10
8.	購入価格	 11
9.	購入価格 (購入エリア別・平均値の時系列推移)	 12
10.	専有面積	 13
11.	専有面積 (購入エリア別・平均値の時系列推移)	 14
12.	自己資金比率	 15
13.	ローン借入額	 16
14.	ローン契約形態	 17
15.	住まいの購入理由	 18
16.	暮らし方のイメージ	 19
17.	重視項目	 20
18.	検討住宅種別	 21
19.	購入を思い立ってから契約までの期間	 22

■ 調査目的 東海圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など 購入動向を把握する

#### ● 調査対象

▽ 2023年1月〜2023年12月の東海圏(愛知県・岐阜県・三重県)新築分譲マンション購入契約者 ※ 2023年1月〜2023年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書など(契約日・物件所在地が確認 できる書類)コピーの添付を依頼(調査協力依頼①③の方のみ)

# ● 調査方法

▽ 協力依頼

- ①東海圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼 「電車内広告/『SUUMO新築マンション』/『SUUMO(Web)』/ 『スーモカウンター』/インターネット広告
- ②マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
- ③調査対象の入居済み新築分譲マンションに、協力依頼書と調査票を投函
- ▽ 調査方法 ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用
- 集計対象期間 2023年1月~2023年12月
- **集計数** 計743件
- ▽ 東海圏での調査は2004年から始まったが、調査中断などの理由でサンプルが少ない年がある。その ため、集計対象年は2003年~2008年、2017年~2023年とした。
- ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築分譲マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
- ▽ 2003年〜2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査(項目は全物件種共通)を一次調査、新築分譲マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築分譲マンション契約者のみに限定して、調査を実施している。

調査	有効サンプル数	調査発表
2022年契約者	635件	2023年7月
2021年契約者	674件	2022年6月
2020年契約者	379件	2021年6月
2019年契約者	305件	/
2018年契約者	305件	/
2017年契約者	304件	
2016年契約者	131件	
2015年契約者	2件	
2014年契約者		
2013年契約者		/
2012年契約者		/

調査	有効サンプル数	調査発表
2011年契約者		/
2010年契約者		/
2009年契約者		/
2008年契約者	110件	/
2007年契約者	232件	/
2006年契約者	209件 (うち二次調査:209件)	/
2005年契約者	122件 (うち二次調査:111件)	/
2004年契約者	187件 (うち二次調査:183件)	
2003年契約者	117件 (うち二次調査:113件)	
2002年契約者	20件 (うち二次調査: 20件)	/

<sup>※</sup>調査開始は2004年、2009年~2016年は中断期間があり、2017年に再開。

<sup>※2002</sup>年~2003年契約者分は2004年以降、2015年~2016年契約者分は2017年以降の調査で回収。2002年、2015年はn数が少ないため、2016年は調査再開直後の回収で偏りが考えられるため、集計対象外。

エリア区分は市区郡を基に次のようにな	エリア区分は市区郡を基に次のように分類している									
名古屋市(中区、東区) 名古屋市(中区、東区以外) 愛知県(尾張エリア)	【愛知県】 【愛知県】 【愛知県】	名古屋市中区、東区 名古屋市の上記以外の区 愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、一宮市、瀬戸市、 半田市、春日井市、津島市、豊明市、犬山市、常滑市、 江南市、小牧市、日進市、稲沢市、東海市、大府市、 知多市、尾張旭市、岩倉市、愛知郡、西春日井郡、 丹羽郡、海部郡、知多郡、みよし市、あま市、長久手市								
愛知県(三河エリア)	【愛知県】	豊橋市、岡崎市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市、 安城市、西尾市、蒲郡市、新城市、高浜市、知立市、 田原市、額田郡、北設楽郡								
岐阜県 三重県	【岐阜県】 【三重県】	(全域) (全域)								

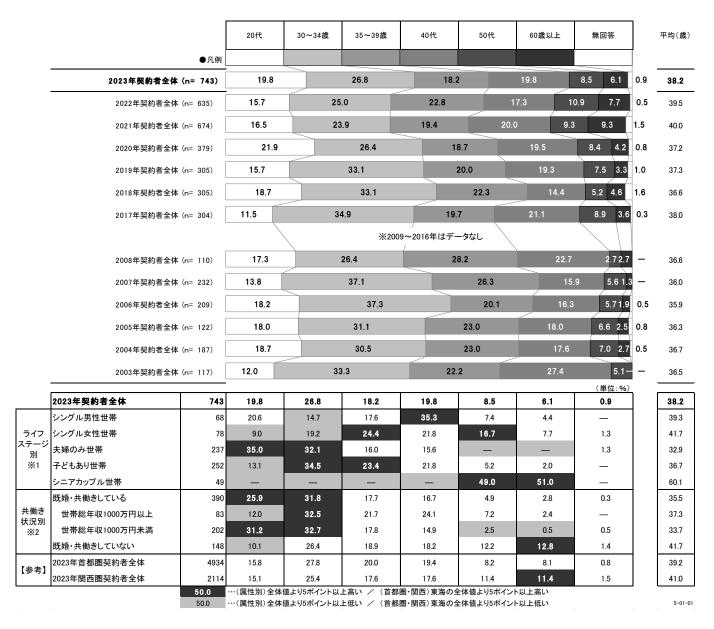
<sup>※</sup> n=30未満の場合は参考値。

#### 1. 契約世帯主の属性 年齢

#### ● 世帯主の平均年齢は38.2歳で、2年続けて低下

- ◇ 契約世帯の世帯主年齢は、「30~34歳」が最も高く27%。次いで、「20代」「40代」がともに20%。平均年齢は38.2歳で、2年続けて低下した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯の平均年齢は32.9歳、子どもあり世帯は36.7歳である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が平均年齢は低く、35.5歳である。

# ■ 契約時世帯主年齢(全体/実数回答)



※1:ライフステージ別の区分についてはP5参照。

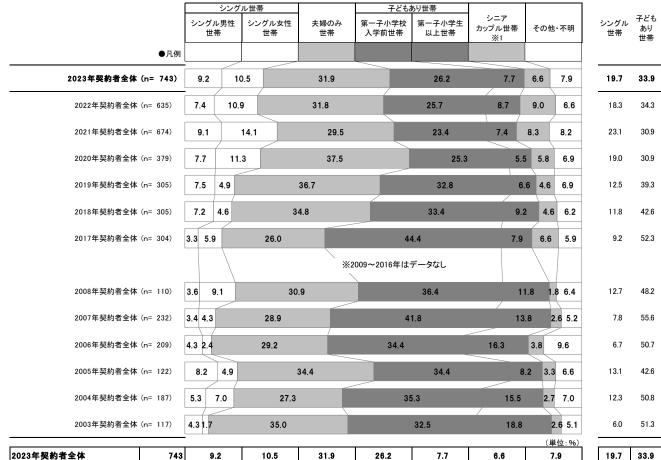
※2: 共働き状況別についてはP6参照。

## 2. 契約世帯主の属性 ライフステージ

#### ● 子どもあり世帯は34%、夫婦のみ世帯は32%で、ライフステージの構成割合は2022年とほぼ同じ

- ◇ 契約世帯のライフステージは、「子どもあり世帯」34%、「夫婦のみ世帯」32%、「シングル世帯」20%、「シ ニアカップル世帯」7%である。2022年とほぼ同じ。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「夫婦のみ世帯」が52%、共働きをしていない世帯では「子どもあり世帯」が55%を占めている。

# ■ ライフステージ (全体/単一回答)



									(単位:%)	
	2023年契約者全体	743	9.2	10.5	31.9	26.2	7.7	6.6	7.9	
	名古屋市(中区、東区)	102	16.7	13.7	27.5	17.6	6.9	6.9	10.8	
購入物	名古屋市(中区、東区以外)	433	6.7	10.9	31.6	28.2	8.5	6.7	7.4	
件所在	愛知県(尾張エリア)	91	9.9	5.5	34.1	30.8	6.6	5.5	7.7	
地別 ※2	愛知県(三河エリア)	82	11.0	8.5	36.6	24.4	6.1	4.9	8.5	
***	岐阜県	23	13.0	17.4	21.7	21.7	8.7	13.0	4.3	
	三重県	12	8.3	8.3	50.0	16.7	-	8.3	8.3	
	既婚・共働きしている	390	_	_	51.5	34.6	9.2	4.6	_	
共働き	世帯総年収1000万円以上	83	_	_	50.6	28.9	15.7	4.8	_	
状況別	世帯総年収1000万円未満	202	_	_	53.0	39.1	5.9	2.0	_	
	既婚・共働きしていない	148	_	_	24.3	40.5	14.2	20.9	_	
【参考】	2023年首都圈契約者全体	4934	8.1	11.0	30.9	25.2	9.8	7.2	7.8	
【沙布】	2023年関西圏契約者全体	2114	5.0	10.1	27.1	27.2	9.5	12.6	8.5	

50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上高い 50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上低い

※1:「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯。

※2:購入物件所在地別の区分についてはP3参照。

30.4

17.6

15.4

19.5

30.4

16.7

19.1

15.1

24.5

36.7

37.4

30.5

30.4

16.7 43.8 44.6 45.0 54.7

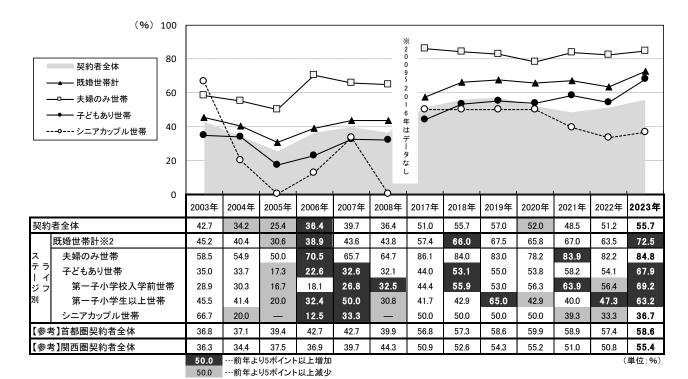
35.0

36.7

## 3. 契約世帯主の属性 共働き比率

- 既婚世帯の共働き比率は73%で、2003年以降で最も高い(2009~2016年データなし)
- ◇ 契約世帯全体に占める共働き世帯の割合は56%。既婚世帯では73%で、2003年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では85%、子どもあり世帯では68%、シニアカップル世帯では37%である。2022年と比べると、子どもあり世帯での伸びが特に大きい。

# ■ 共働き比率※1(全体/単一回答)



【参え	<b>含】調査数</b>	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
契約者全体		117	187	122	209	232	110	304	305	305	379	674	635	743
	既婚世帯計	104	151	98	175	202	89	258	250	246	281	463	477	538
ス	夫婦のみ世帯	41	51	42	61	67	34	79	106	112	142	199	202	237
テラーイ	Ⅰ 十くものり世帝	60	95	52	106	129	53	159	130	120	117	208	218	252
ジフ		38	66	42	72	97	40	135	102	100	96	158	163	195
別	第一子小学生以上世帯	22	29	10	34	32	13	24	28	20	21	50	55	57
	シニアカップル世帯	3	5	4	8	6	2	20	14	14	22	56	57	49
【参	考】首都圈契約者全体	4616	3743	2439	3536	2847	2431	4768	3760	4931	5139	7289	5972	4934
【参	考]関西圏契約者全体	1648	1146	1248	1603	1035	1071	1160	1125	1024	974	2220	1920	2114
													(	単位:人)

<u>5</u>-01-10

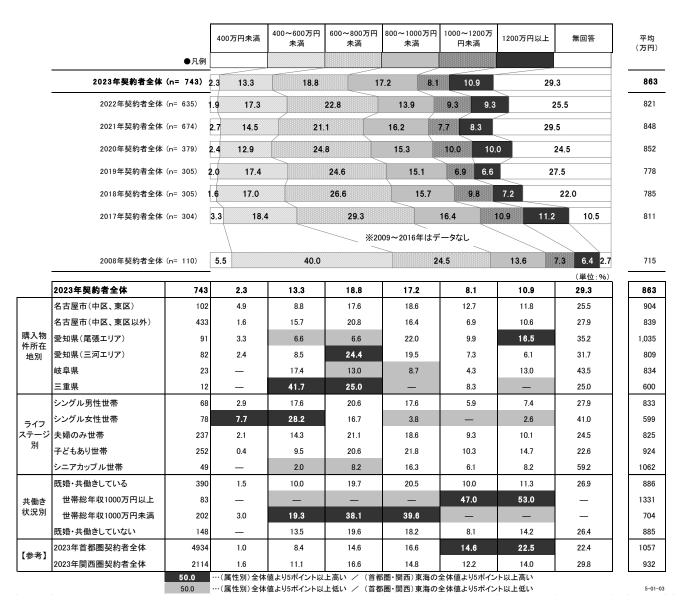
※1共働き比率:雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者ともに下記①~⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。 ①正社員②契約社員③公務員・団体職員④自営業⑤医師・弁護士・税理士・会計士等⑥アルバイト・パート ⑦主婦・主夫⑧学生⑨無職⑩その他

※2既婚世帯計:ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計。

#### 4. 契約世帯主の属性 世帯総年収

- 平均世帯総年収は863万円で、2008年以降で最も高い(2009~2016年データなし)
- ◇ 契約世帯の総年収は「600~800万円未満」が最も高く19%。以下、「800~1000万円未満」(17%)、「400~600万円未満」(13%)と続く。平均世帯総年収は863万円で、2008年以降で最も高くなった。
- ◇ 平均世帯総年収は、首都圏、関西圏より低い。

# ■ 世帯総年収(全体/実数回答)

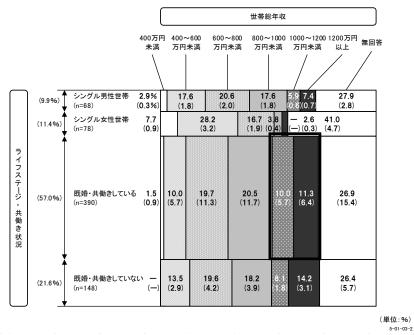


※実数回答形式での世帯総年収は2008年からの設問のため、2008年からのデータ掲載となっている。 ※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。

※2022年から、「0を無回答扱いとし、平均値の計算から除く」など、集計方法を変更している。(首都圏、関西圏にそろえるため) これに合わせて、2021年以前の値も、再集計している。

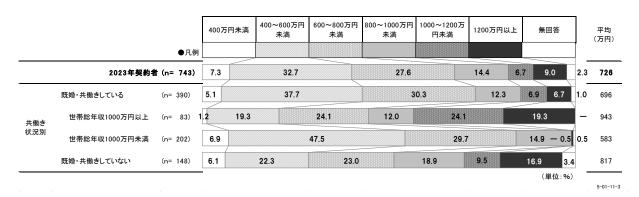
#### 5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細

- 総年収1000万円以上の既婚共働き世帯が、全体の12%
- ◇ 総年収1000万円以上の既婚共働き世帯について、世帯主、配偶者それぞれの平均年収を見ると、世帯主が943万円、配偶者が537万円である。
- 世帯総年収(ライフステージ分類不能サンプルを除くn=684/実数回答)

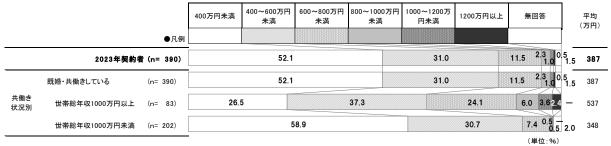


※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。 ※上記の面積グラフは、( )内の%がn=684に占める割合、( )上の%は各ライフステージや共働き状況の中での割合を示す。

# ■ 世帯主年収(全体/実数回答)



# ■ 配偶者年収(既婚世帯&配偶者が働いている/実数回答)



※「既婚・共働きしていない」は該当者なし

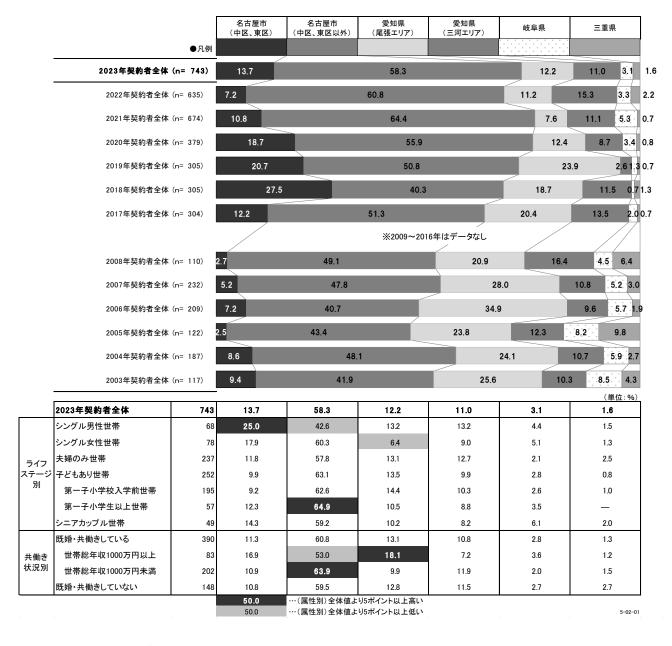
※上記いずれも、0は無回答扱いとし、平均値の計算から除いている。

# 6. 購入物件所在地

## ● 購入物件所在地は名古屋市が72%を占め、名古屋市(中区、東区)が2022年より7ポイント増加

- ◇ 購入した物件の所在地は、「名古屋市(中区、東区以外)」が最も高く58%。次いで、「名古屋市(中区、東区)」が14%。2022年と比べて、「名古屋市(中区、東区)」の割合が7ポイント増加した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シングル男性世帯では「名古屋市(中区、東区)」の割合が、全体に比べて高い。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円未満の世帯では「名古屋市(中区、東区以外)」の割合が、全体に比べて高い。

# ■ 購入物件所在地(全体/単一回答)



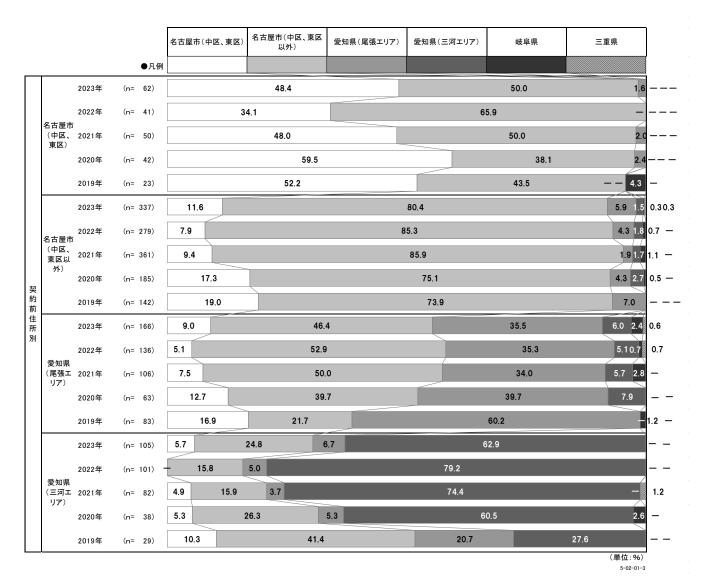
※エリア区分についてはP3参照。

#### 7. 購入物件所在地 契約前住所別推移

#### ● 前住所がどのエリアでも、「名古屋市(中区、東区)」の物件購入割合が2022年より増加

- ◇ 前住所別に、購入した物件の所在地を見たところ、同じエリアの物件を購入する割合が高いのは、名古屋市(中区、東区以外)と愛知県(三河エリア)である。具体的には、名古屋市(中区、東区以外)の居住者が「名古屋市(中区、東区以外)」の物件を購入した割合は80%、愛知県(三河エリア)の居住者が「愛知県(三河エリア)」の物件を購入した割合は63%だが、どちらも2022年よりは減少した。
- ◇ また、名古屋市(中区、東区)の居住者と、愛知県(尾張エリア)の居住者では、「名古屋市(中区、東区以外)」の物件を購入した割合が最も高く、それぞれ50%、46%であるが、どちらも2022年より減少した。
- ◇ 前住所がどのエリアでも、「名古屋市(中区、東区)」の物件を購入した割合が2022年より増加している。

# ■ 契約前住所別 購入物件所在地(直近5年間の推移)



※前住所が「岐阜県」「三重県」は、各年ともサンプル数僅少のため非掲載。

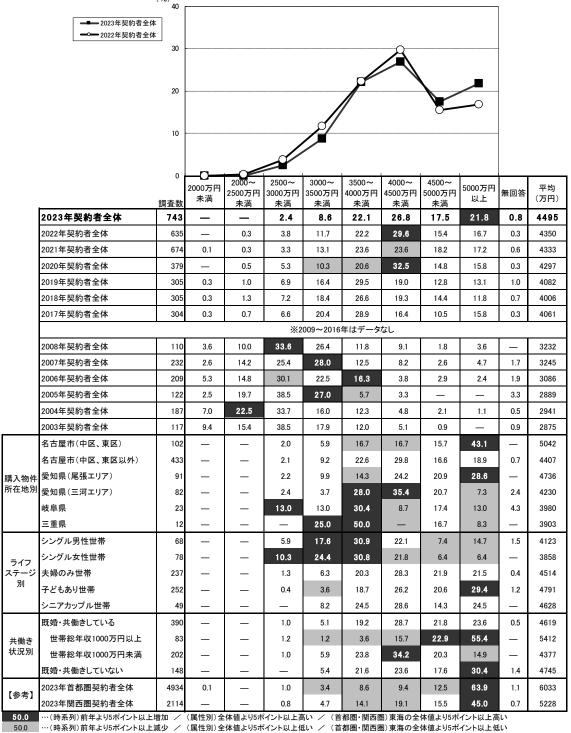
#### 8. 購入価格

#### ● 平均購入価格は4495万円で、2003年以降で最も高い(2009~2016年データなし)

- ◇ 購入価格は、「4000~4500万円未満」が27%で最も高く、次いで「3500~4000万円未満」「5000万円以上」 がともに22%。平均購入価格は4495万円で、2003年以降で最も高い。
- ◇ 購入物件所在地別では名古屋市(中区、東区)、愛知県(尾張エリア)で、ライフステージ別では子どもあり世 帯で、「5000万円以上」の割合が全体と比べて高い。
- ◇ 平均購入価格は、首都圏より1538万円、関西圏より733万円低い。

(%)

# ■ 購入価格(全体/実数回答)



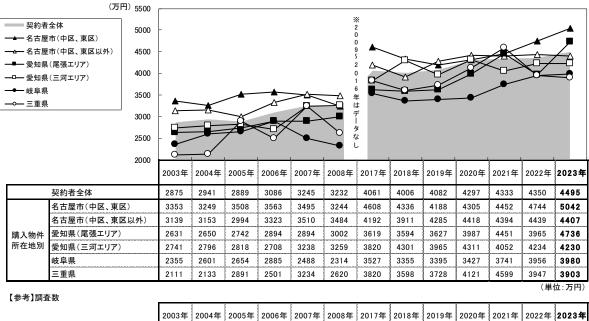
5-02-11-4

# 9. 購入価格 (購入エリア別・平均値の時系列推移)

#### ● 名古屋市(中区、東区)の平均購入価格が、初めて5000万円を超えた(2009~2016年データなし)

◇ 購入物件所在地別に平均購入価格の推移を見ると、名古屋市(中区、東区)、愛知県(尾張エリア)は、2003年 以降で最も高くなった。特に、名古屋市(中区、東区)では、初めて5000万円を超えている。

# ■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移



		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	契約者全体	117	187	122	209	232	110	304	305	305	379	674	635	743
	名古屋市(中区、東区)	11	16	3	15	12	3	37	84	63	71	73	46	102
	名古屋市(中区、東区以外)	49	90	53	85	111	54	156	123	155	212	434	386	433
購入物件	愛知県(尾張エリア)	30	45	29	73	65	23	62	57	73	47	51	71	91
所在地別	愛知県(三河エリア)	12	20	15	20	25	18	41	35	8	33	75	97	82
	岐阜県	10	11	10	12	12	5	6	2	4	13	36	21	23
	三重県	5	5	12	4	7	7	2	4	2	3	5	14	12

(単位:人) 5-02-11-29

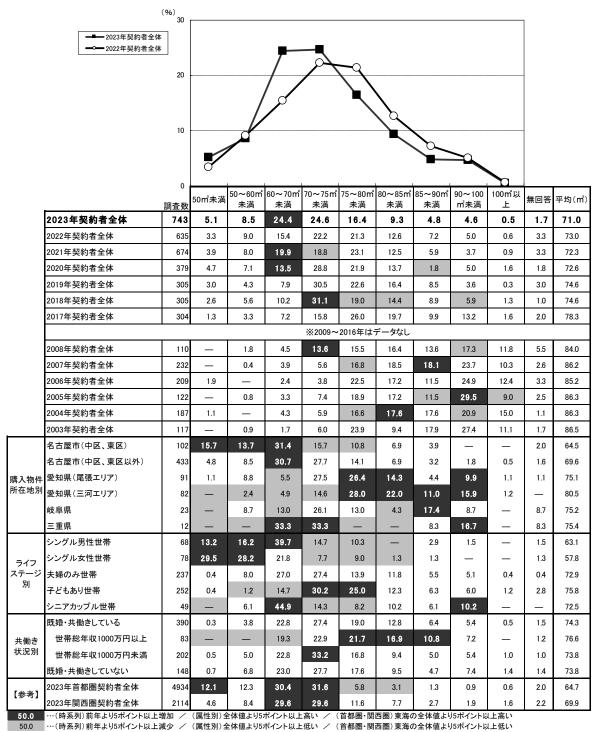
※調査数には、購入価格が無回答のサンプルも含む。

#### 10. 専有面積

#### ● 平均専有面積は71.0㎡で、2003年以降で最も小さい(2009~2016年データなし)

- ◇ 専有面積は「70~75㎡未満」が25%、「60~70㎡未満」が24%を占める。2022年と比べて「60~70㎡未満」が増加、平均専有面積は71.0㎡となり、2003年以降で最も小さくなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、平均専有面積が最も大きいのは子どもあり世帯で、75.8㎡である。
- ◇ 平均専有面積は、70㎡を下回る首都圏、関西圏より大きい。

# ■ 専有面積(全体/実数回答)

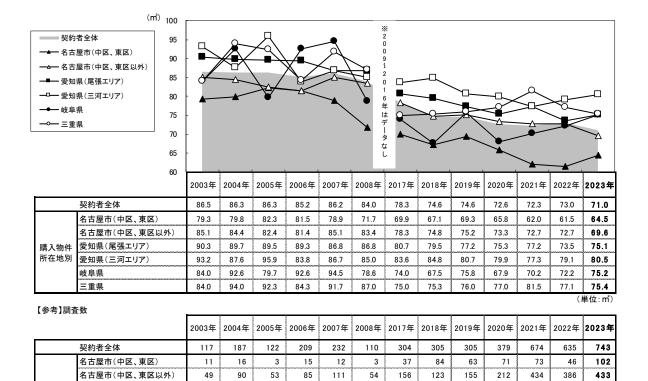


(単位:%) 5-02-08-1

## 11. 専有面積 (購入エリア別・平均値の時系列推移)

- 平均専有面積は、名古屋市(中区、東区以外)で、2003年以降最も小さい(2009~2016年データなし)
- ◇ 購入物件所在地別に平均専有面積の推移を見ると、名古屋市(中区、東区以外)で、2003年以降で最も小さくなった。

# ■ 購入物件所在地別 平均専有面積の推移



14 12

5-02-08-29

※調査数には、専有面積が無回答のサンプルも含む。

愛知県(尾張エリア)

愛知県(三河エリア)

岐阜県

三重県

購入物件

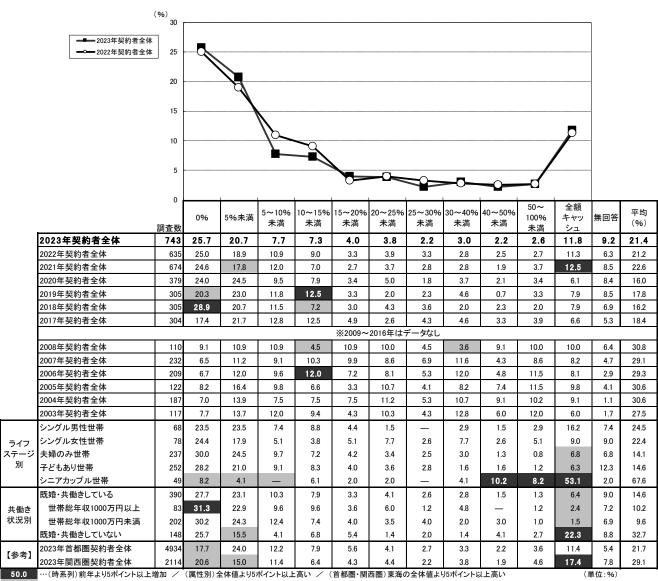
所在地別

#### 12. 自己資金比率

#### ● 自己資金比率は平均21.4%で、2022年とほぼ同じ

- ◇ 自己資金比率は「0%」が26%で最も高く、次いで「5%未満」が21%。自己資金比率の平均は21.4%で、2022 年とほぼ同じである。
- ◇ ライフステージ別に見ると、自己資金比率の平均が最も高いのはシニアカップル世帯の67.6%、最も低いのは夫 婦のみ世帯の14.1%である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が自己資金比率の平均が低くなっている。

# ■ 自己資金比率(全体/実数回答)



50.0 … (時系列) 前年より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏・関西圏) 東海の全体値より5ポイント以上高い 50.0 … (時系列) 前年より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西圏) 東海の全体値より5ポイント以上低い

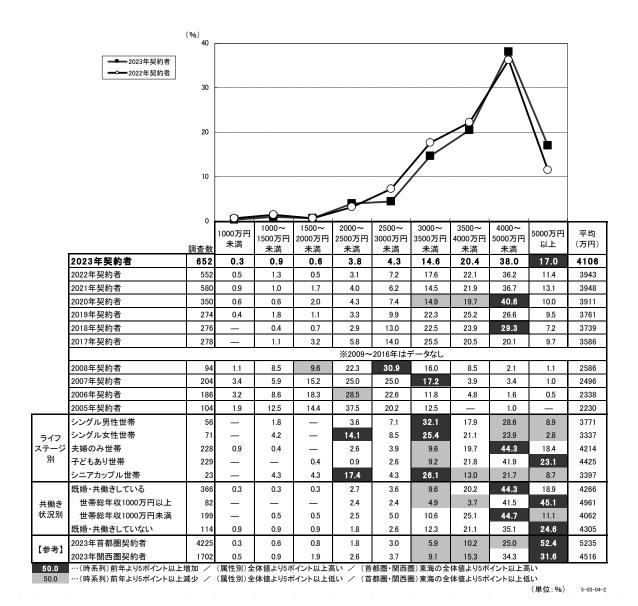
5-03-02

#### 13. ローン借入額

#### ● ローン借入総額は平均4106万円で、2005年以降で最も高い(2009~2016年データなし)

- ◇ ローン借入総額は、「4000~5000万円未満」が最も高く38%、次いで「3500~4000万円未満」が20%。平均は4106万円で、2005年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、ローン借入総額(平均)は夫婦のみ世帯で4214万円、子どもあり世帯で4425万円と、 全体平均より高くなっている。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯では「5000万円以上」が45%を占め、平均は4961万円である。
- ◇ ローン借入総額(平均)は、首都圏、関西圏より低い。

# ■ ローン借入総額(ローン借入者※/実数回答)



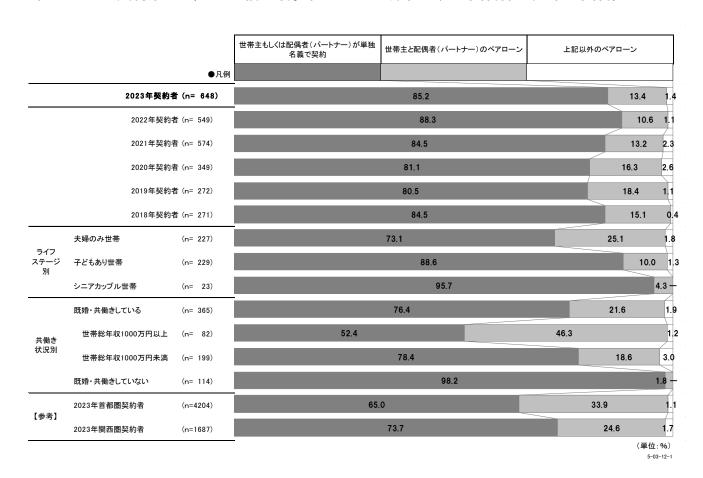
※:ローン借入者:ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

#### 14. ローン契約形態

#### ● 世帯主と配偶者のペアローンが13% 2022年より3ポイント増加

- ◇ 住宅ローンの契約形態は、「単独名義で契約」が85%を占める。「世帯主と配偶者のペアローン」は13%で、 2022年より3ポイント増加した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が25%を占めている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が22%を占めている。さらに、既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯の方が「世帯主と配偶者のペアローン」の割合が高く、46%を占めている。
- ◇ 「世帯主と配偶者のペアローン」の割合は、首都圏、関西圏より低い。

# ■ 住宅ローン契約形態(ローン借入者。住宅ローン非利用、無回答除く/単一回答)



※住宅ローン契約形態は、2018年3月下旬に新設された項目のため、2018年契約者については、旧調査票での回答者は集計から除いている。
※住宅ローン契約形態は、以下のように尋ねているが、

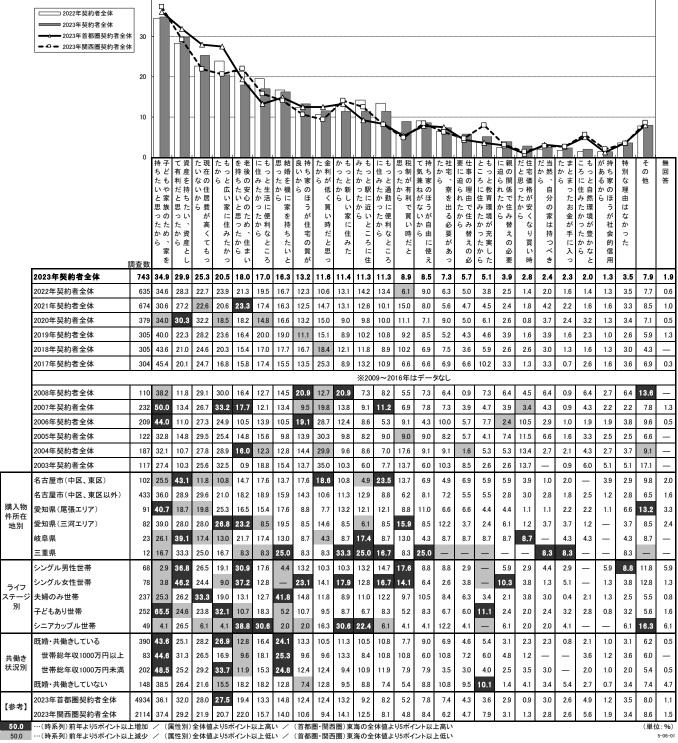
「4.住宅ローンは利用していない」と回答した者、この質問に無回答だった者も集計から除いている。

- Q19 住宅ローンについてお聞きします。
- ①契約形態は、次のどれにあてはまりますか。(該当するものを1つ選択し、番号に〇)
  - 1.世帯主もしくは配偶者(パートナー)が単独名義で契約
  - 2.世帯主と配偶者(パートナー)のペアローン
  - 3.上記以外のペアローン
  - 4.住宅ローンは利用していない

(%)

#### ● 「現在の住居費が高くてもったいないから」という購入理由が、2022年より3ポイント増加

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子どもや家族のため、家を持ちたいと思ったから」が35%で最も高く、次いで「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」が30%である。
- ◇ 2022年と比べて、「現在の住居費が高くてもったいないから」「税制が有利で買い時だと思ったから」が、どちらも3 ポイント増加した。反対に、「もっと広い家に住みたかったから」「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「もっと生活に便利なところに住みたかったから」「もっと駅に近いところに住みたかったから」が、いずれも3ポイント減少した。
- 購入理由(全体/3つまでの限定回答)※「2023年契約者全体」で降順ソート



#### ● 「仕事や通勤に便利」を求める割合が、4年連続で最も高く38%

- ◇ 住まい探しにあたって求めた暮らし方のイメージで最も高いのは、「仕事や通勤に便利」で38%。以下、「日々の 生活がしやすい」(35%)、「居住空間にゆとりがある」(31%)、「各方面にアクセスが良い」(28%)と続く。4年連続で、「仕事や通勤に便利」の割合が最も高くなった。
- ◇ 既婚・共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では、「子育て・教育がしやすい」「共働きがしやすい」ことを求める割合が全体と比べて高い。さらに、既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯では、「仕事や通勤に便利」「居住空間にゆとりがある」「高級感がある」ことを求める割合も、全体と比べて高くなっている。

# ■ 暮らし方のイメージ(全体/5つまでの限定回答)

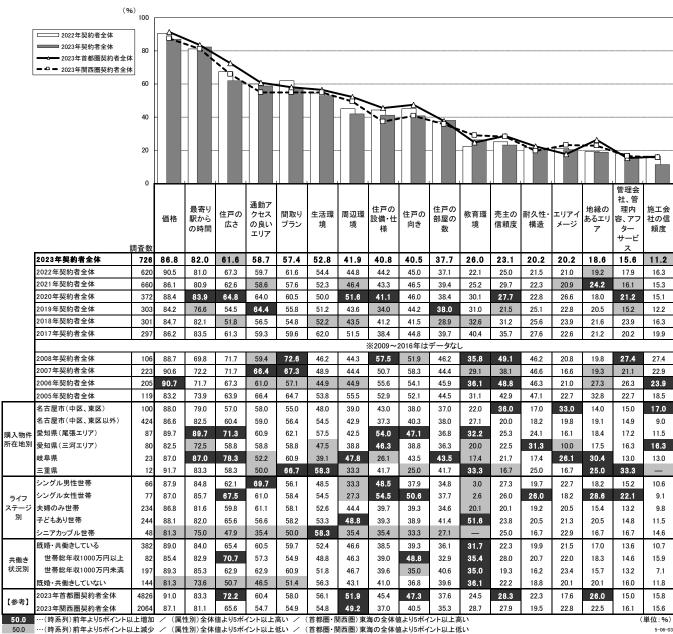
		1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	19	21	22	23	24	
			仕	B	居	各	子	買	る日	安	見	Ù	都	休	家	るペ	共	静	時	がシ	高	親	快	都	プ	家	t
			事や	々の	住空	方面	育て	物物	当た	全な	晴ら	のゆ	心に	日 を	事 が	ット	働き	かな	間の	でン きプ	級感	族	適な	会的	ライ	族 の	
			通	生	間	に		10	IJ	暮	し	٤	近	楽	L	ځ	が	生	ф	るル	が	友	-	な	バ	të	
			勤に	活が	にゆ	アク	教育	便利	のよ	6 L	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が	L'	しめ	やす	の暮	しゃ	活 が	ا ا	で機	ある	人が	人暮	暮ら	シー	んら	
			便利	ا س	ا لا	セ	が	で	い	が	望が	得		る	い	b	す い	でき	が	能		呼べ	6	l	が	んが	
			朴川	やす	が	ス が	しゃ	ある	生活	でき	がい	ら れ				が	L'	きる	得ら	的 な		る	が	を楽	守ら	が 得	
				い	ある	良い	すい		がで	る	い	る				楽し			れる	暮ら			で き	しめ	れ る	ら れ	
		調査数			'n				ŧ		-					80			å	l			8	る	<i>'</i> a	る	-
	2023年契約者全体	743	37.6	35.1	31.1	28.4	26.8	26.4	25.7	18.0	17.8	16.7		11.0	10.5	9.7	9.3	8.9	7.8	7.5	7.3	7.3	7.0	6.7	6.3	5.8	I
	2022年契約者全体	635	37.3	35.7	29.0	30.2	26.6	28.5	20.8	16.4	17.3	17.0	13.2	10.6	12.9	11.5	9.1	7.9	7.6	7.7	9.1	7.4	8.8	6.0	8.0	8.0	1
ŀ	***************************************		(1)	36.9	( 4) 29.1	(3)	23.4	(5)	(7)	(10) 17.8	(8)	1	(11)	(14)	11.0	(13)	(15)	(20)	(22)	(21)	(15)	7.4	(17)	(25)	(18)	(18)	+
	2021年契約者全体	674	36.9	(1)	(4)	30.1	(7)	25.5	26.1	(10)	19.6	18.7	12.2	11.0 (12)	(12)	9.8	8.8	(14)	6.8 (25)	8.6 (18)	7.1 (23)	(21)	8.5 (19)	7.0 (24)	9.5	7.4 (21)	-1
ŀ			38.5	å	34.6	26.6	28.2	28.8	29.0	19.3	20.3	-	15.0	10.3	14.5	9.5	9.5	5.5	8.7	7.4	6.1	8.7	5.8	6.3	7.1	5.8	÷
1	2020年契約者全体	379	(1)	(2)	(3)	(7)	(6)	(5)	(4)	(9)	(8)	(10)	(11)	(13)	(12)	(14)	(14)	(25)	(16)	(18)	(22)	(16)	(23)	(21)	(19)	(23)	- 1
ľ	2019年契約者全体	305	33.4	35.4	26.6	26.6	29.5	28.5	25.2	21.0	16.1	18.0	15.1	13.8	16.4	7.2	11.8	5.6	11.5	7.2	6.6	8.5	2.6	5.2	8.9	6.6	I
			(2)	(1)	(5)	(5)	(3)	(4)	(7)	(8)	(11)	(9)	(12)	(13)	(10)	(18)	(14)	(22)	(15)	(18)	(20)	(17)	(33)	(24)	(16)	(20)	1
	2018年契約者全体	305	39.0	40.0	28.9	1		37.4	}	18.0	14.8	1	13.1	14.4	15.4	5.6	10.5	5.6	8.2	4.3	9.2	6.2	2.0	8.2	5.9	4.9	- 1
ŀ			(2)	(1)	(5)	(4)	(6)	(3)	(7)	(9)	(11)	<u> </u>	(13)	(12)	(10)	(20)	(14)	(20)	(16)	(24)	(15) 8.2	(18)	(34)	(16)	(19)	(22)	4
	2017年契約者全体	304	38.2	41.4	28.9	27.3	42.1	27.6	19.4	(7)	17.4 (10)	17.8	14.5	9.9	12.8	6.6 (23)	8.6 (16)	7.9	12.2	7.2 (21)	(17)	7.9	(35)	4.3 (26)	5.9 (24)	9.5	- 1
ľ				8		*	I		L		£	*	l	L		まデー						L	i				-3.
ŀ			27.3	26.4	43.6	13.6	26.4	17.3	31.8	20.9	18.2	20.9	4.5	6.4	21.8	11.8	2.7	7.3	4.5	9.1	10.9	9.1	5.5	3.6	14.5	12.7	T
-	2008年契約者全体	110	( 3)	(4)	(1)		(4)	(10)	(2)	(7)	(9)	8	(29)	(23)			(35)	(20)	(29)	(17)	(16)	(17)	(25)	(33)	(11)	(14)	-1
ľ	0007年初44本人什	000	31.5	27.6	36.2	23.7	26.3	24.6	22.0	18.1	24.1	20.7	9.9	6.5	14.7	10.8	4.7	11.6	3.4	9.1	7.3	13.8	3.0	6.5	10.8	12.5	1
	2007年契約者全体	232	(2)	(3)	(1)	(7)	(4)	(5)	(8)	(10)	(6)	(9)	(18)	(24)	(11)	(16)	(27)	(14)	(34)	(19)	(22)	(12)	(35)	(24)	(16)	(13)	
	2006年契約者全体	209	32.1	27.3	34.9		30.6		26.8	19.6	25.4	22.0	15.3	7.2	12.4	10.0	6.7	9.1	5.7		12.4	10.0	2.4	7.7	9.6	10.0	- 1
-			(2)	(4)	(1)	(7)	(3)		(5)	( 9)	( 6)	(8)	(11)	(22)	(12)	(15)	(24)	(19)	(25)		(12)	(15)	(38)	(21)	(18)	(15)	
-	2005年契約者全体	122	27.9	27.0	36.1	28.7 ( 2)	(8)	17.2	20.5	18.9	(5)	23.8	11.5	4.9 (29)	14.8	9.8	2.5 (40)	6.6 (25)	6.6 (25)	9.0	6.6 (25)	17.2	3.3 (34)	7.4 (22)	9.8	11.5	- 1
ŀ			27.8	1	47.1		19.8	19.8		20.3			8.0	4.8	12.3	11.8	4.8	10.7	5.9	7.5	10.7	12.3	8.0		11.8	8.6	7
1	2004年契約者全体	187	(3)	( 2)	(1)	(5)	(9)	(9)	(4)	(8)	(6)	(6)	(22)	(30)	(12)	(14)	(30)	(16)	(28)	(24)	(16)	(12)	(22)	(20)	(14)	(21)	
	2003年契約者全体	117	25.6	35.9	35.9	20.5	20.5	24.8	22.2	16.2	16.2	26.5	12.8	5.1	13.7	8.5	7.7	11.1	6.8	8.5	11.1	12.8	0.9	12.8	17.9	10.3	
4	2000 1 X47 11 2 14	'''	(4)	(1)	(1)	(7)	(7)	(5)	(6)	(10)	(10)	(3)	(13)	(31)	(12)	(20)	(24)	(16)	(25)	(20)	(16)	(13)	(43)	(13)	(9)	(19)	+
	シングル男性世帯	68	42.6		38.2		1.5	30.9	25.0	2.9		29.4	19.1	13.2	4.4	8.8		14.7	7.4	7.4	2.9		27.9	8.8	4.4	1.5	- 1
ŀ	***************************************		30.8	32.1	28.2	32.1	(37)	23.1	( 8) 25.6	(29) <b>30.8</b>	}	( <b>5</b> )	15.4	(12) 6.4	7.7	(14) 16.7	(37)	<b>(11)</b> 5.1	9.0	(16) 10.3	3.8	(23) 16.7	33.3	(14) 10.3	9.0	(37)	7
1	シングル女性世帯	78	(4)	(2)	(6)	(2)	1.3	(8)	1	(4)	(12)	(9)	(12)	(21)		(9)	(43)	(24)	(17)	(14)	(28)	(9)	(1)		(17)	(37)	- 1
!	±19 = 2 111#		40.1	35.0	35.0	27.0	22.8	24.5	27.4	20.3	19.8	13.9	13.5	13.5		14.8	17.7	9.3	9.7	5.1	6.3	8.4		4.2	6.3	4.6	4
ול	夫婦のみ世帯	237	(1)	( 2)	( 2)	(5)	(7)	(6)	(4)	(8)	( 9)	(12)	(13)	(13)	(13)	(11)	(10)	(17)	(16)	(23)	(20)	(18)	(46)	(27)	(20)	(24)	
	子どもあり世帯	252	36.5	36.9	33.7	27.0	52.4	24.2	24.6	17.5	13.1	14.3	12.3	10.3	10.7	3.6	9.5	6.7	6.0	8.3	9.9	5.2	0.4	6.7	4.8	10.3	-
-			( 3)	(2)	(4)	{	(1)	(7)	(6)	(8)	(10)	(9)	(11)	(13)	(12)	(26)	(16)	(18)	(21)	(17)	(15)	(23)	(43)	(18)	(24)	(13)	1
-	シニアカップル世帯	49	24.5	34.7	8.2	32.7 ( 4)	(37)	49.0 (1)	18.4	20.4		l .	28.6 (5)	6.1	8.2	8.2 (14)		14.3 (11)	6.1 (19)	14.3 (11)	8.2	2.0 (28)	4.1 (24)	10.2	6.1 (19)	4.1 (24)	
+		$\vdash$	37.4	35.9	35.4	1	35.1	25.9	25.1	19.5	( <b>2</b> )	13.8	13.3	12.3	13.1	8.7	15.4	7.4	7.9	7.2	7.4	8.2	0.3	5.6	6.2	7.2	+
	既婚・共働きしている	390	(1)	(2)	( 3)	(5)	(4)	(6)	(7)	(8)	( 9)	(11)	(12)	(14)	(13)	(15)	(10)	(18)	(17)	(20)	(18)	(16)	(45)	(23)	(22)	(20)	-
ľ	世帯総年収1000万円以上	83	43.4	31.3	37.3	20.5	38.6	19.3	27.7	18.1	15.7	12.0	12.0	7.2	8.4		21.7	7.2	10.8	4.8	14.5	12.0	—	4.8	6.0	8.4	1
	上 門 時 十 元 1000 八 1 以上	03	(1)	(4)	(3)	(7)	(2)	(8)	(5)	(9)	(10)	(12)	(12)	(19)	(16)	(25)	(6)	(19)	(15)	(25)	(11)	(12)	(43)	(25)	(22)	(16)	1
J	世帯総年収1000万円未満	202	41.6	8	3	{		l .	}		}	1	13.9			11.9		5.4	7.4	8.4	4.5	7.4	-	5.4	4.5	8.9	- 1
-				(3)		(5)			{			}	(12)	(13)			(9)		(18)	(17)		(18)	(46)	(21)	(24)	(16)	-4
	既婚・共働きしていない	148	(1)	(1)		(5)			1	17.6	(7)	B	16.9	8.8 (15)	8.1	9.5	4.7	11.5	6.8	8.1 (16)	10.1 (13)	1.4	1.4	6.8	4.1 (23)	7.4 (18)	- 1
+			33.4	36.8		24.0		-	25.6	_	15.9	-	15.1	13.1	9.8	9.7	8.8	8.9	6.6	7.0	7.3	8.6	7.5	4.4	4.7	8.5	⇁
- 1	2023年首都圏契約者全体	4934	( 2)	(1)	( 3)	1	(4)	(5)	(6)	(10)	( 9)	3	(11)	(12)	(13)	(14)	(16)		(24)	(22)	(20)	(17)	(19)	(30)	(28)	(18)	- 1
1	2023年関西圏契約者全体	2114	34.5	37.9	27.5	29.2	30.1	28.9	20.7	16.7	17.4	18.7	11.6	10.0	9.5	8.1	8.6	8.8	6.8	7.5	9.9	6.9	5.7	6.1	4.9	7.4	1
				(1)																			(25)	(23)	(29)	(20)	_
			50.0	…(時	於列)前	牛より5	ホイント	·以上增	ルロ /	()压性另	11) 全体	進より57	<b>ドイント</b>	以上高し	· / (	自都灣	<ul><li>関内圏</li></ul>	(1) 東海(	ル全体値	8より5オ	「イント」	ォ 上高し	١			(単	113

↑ …2003年と比べて5ポイント以上増加 ※( )内数字は当該年・当該属性内の順位

#### 17. 重視項目

- 価格、住戸の広さ、間取りプラン、住戸の設備・仕様等の重視度が、2022年より3ポイント以上低下
- ◇ 物件を検討する上で重視した項目は、「価格」が87%で最も高く、以下、「最寄り駅からの時間」(82%)、 「住戸の広さ」(62%)などが続く。
- ◇ 2022年と比べて、「教育環境」を重視した割合が4ポイント増加した。反対に、「価格」「住戸の広さ」「間取り プラン」「周辺環境」「住戸の設備・仕様」「住戸の向き」「施工会社の信頼度」を重視した割合は、それぞれ3 ポイント以上減少した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、子どもあり世帯では「周辺環境」「教育環境」を重視した割合が、全体に比べて高い。

# ■ 購入重視項目(全体、無回答を除く/複数回答) ※「2023年契約者全体」で降順ソート



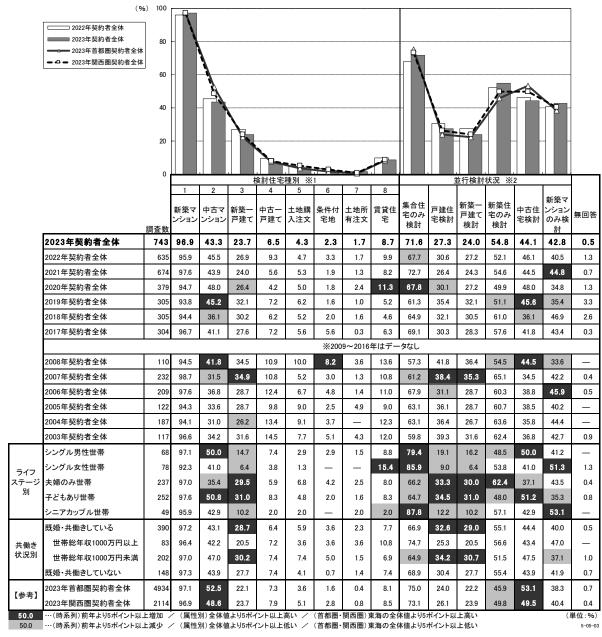
5-06-03

※購入重視項目は2006年まで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ベースとなっている。

#### ● 新築一戸建て、土地購入注文の並行検討率が、2003年以降で最も低い(2009~2016年データなし)

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築マンション以外では「中古マンション」が最も高く43%。2003年以降で、「新築一戸建て」「土地購入注文」を検討した割合が、最も低くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シングル女性世帯とシニアカップル世帯では「新築マンションのみ検討」、夫婦のみ世帯と子どもあり世帯では「戸建住宅検討」の割合が、全体と比べて高い。
- ◇ 首都圏や関西圏と比べると、「中古マンション」の検討率が低く、「新築住宅のみ検討」の割合が高い。

# ■ 具体的に検討した住宅種別(全体/複数回答)



#### ※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築(*施工会社が
0 宋件刊七地」	あらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

#### ※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足・賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

(ガガに関する情だ:負責任名を称く使的任名僅が(1・1)の選択状化によって、「能の通り」									
集合住宅のみ検討	1または2に○、3~7のいずれも×								
戸建住宅検討	3~7のいずれかに○								
新築一戸建て検討	3または6に○								
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×								
中古住宅検討	2または4に○								
新築マンションのみ検討	1のみに○、2~7のいずれも×								

## 19. 購入を思い立ってから契約までの期間

#### ● 購入を思い立ってから契約までの期間は平均8.0カ月 首都圏、関西圏より約2カ月短い

- ◇ 購入を思い立ってから契約するまでの期間は、「2カ月以内」が27%、「3~4カ月」が29%で、半数以上が4カ 月以内に契約している。平均は8.0カ月で、2022年よりやや長くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シングル男性世帯では平均5.8カ月で、最も短い。
- ◇ 首都圏や関西圏と比べると、4カ月以内の割合が高く、平均では約2カ月短い。

# ■ 購入を思い立ってから契約までの期間(全体/実数回答)



50.0 … 時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西圏)東海の全体値より5ポイント以上低い

## 『SUUMOリサーチセンター』について

『SUUMOリサーチセンター』は、『SUUMO』の調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、一人ひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。『リクルート住宅総研』としての創立以来、約20年に渡って培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

# リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ: https://recruit-holdings.com/ja/ リクルート: https://www.recruit.co.jp/